【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町 4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)

永岡 周

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)

中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 加 藤 昭 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第88期 第 1 四半期 連結累計期間		第89期 第 1 四半期 連結累計期間		第88期
会計期間		自至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)		256,075		273,178		1,181,349
経常利益又は経常損失( )	(百万円)		3,923		15,190		29,840
四半期純損失( )又は当期純利益	(百万円)		5,349		10,554		2,497
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		5,381		12,613		3,745
純資産額	(百万円)		646,724		623,163		644,873
総資産額	(百万円)		2,857,172		2,834,994		2,887,198
1株当たり四半期純損失( )又は 当期純利益	(円)		14.69		29.10		6.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		22.5		21.8		22.2

<sup>(</sup>注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

<sup>2</sup> 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。

<sup>3</sup> 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

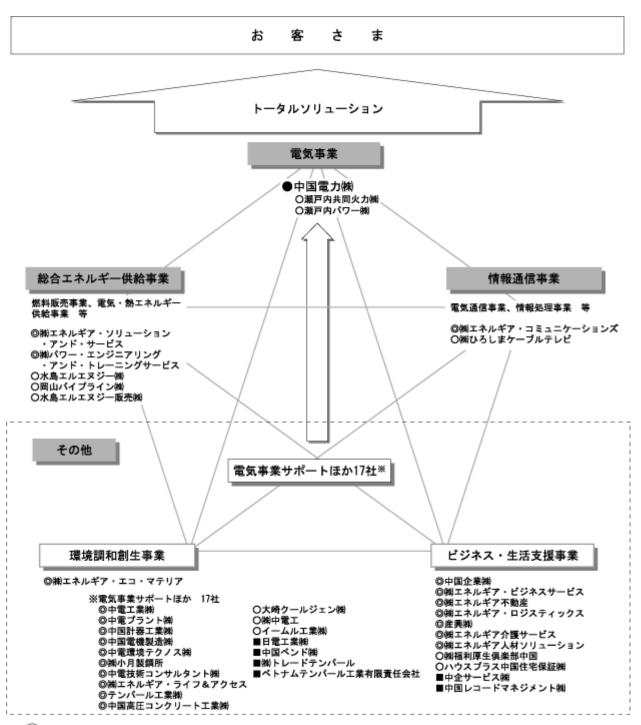
## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

#### [事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。



□ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社7社は、記載を省略している。

中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

# 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

#### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が2,731億円と前年同四半期連結累計期間に比べ171億円の増収、営業損益は93億円の損失となった。経常損益は151億円の損失と前年同四半期連結累計期間に比べ112億円の減益、四半期純損益は105億円の損失となった。

	前第1四半期 連結累計期間 (億円)	当第1四半期 連結累計期間 (億円)	差引 (億円)	増減率 (%)
売上高(営業収益)	2,560	2,731	171	6.7
営業利益又は営業損失( )	15	93	109	
経常損失( )	39	151	112	
四半期純損失( )	53	105	52	

セグメントの業績は次のとおりである。

#### 電気事業

当第1四半期連結累計期間は、販売電力量が138.8億kWhと前年同四半期連結累計期間に比べ4.7億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は82億円増加した。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は2,460億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ144億円の増収となった。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1、2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は2,578億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ250億円の増加となった。

この結果、営業損益は118億円の損失となり、前年同四半期連結累計期間に比べ106億円の減益となった。

#### 総合エネルギー供給事業

石炭販売事業などの売上の減少はあったものの、LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高(営業収益)は125億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ13億円の増収となった。

燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は122億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ14億円の増加となった。

この結果、営業利益は3億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1億円の減益となった。

#### 情報通信事業

情報処理事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は92億円と、前年 同四半期連結累計期間に比べ6億円の増収となった。

委託費の増加などから、営業費用は77億円と、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の増加となった。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の増益となった。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、13億円である。 なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

#### 需給実績

	種別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
自社		水力発電電力量(百万kWh)	816	68.7
	白牡	火力発電電力量(百万kWh)	8,844	123.4
	原子力発電電力量(百万kWh)			
		新エネルギー等発電電力量(百万kWh)	1	
発受電量	発受電電力量(百万kWh) 他社受電電力量(百万kWh) 融通電力量(百万kWh)		6,087	105.2
モノノ重			(E) J KWII) 553	
			23	8.9
	附进电	/J里(日/JKWII)	502	573.1
	揚水発	電所の揚水用電力量(百万kWh)	54	30.0
	合計		14,662	96.6
損失電力量(百万kWh)		īkWh)	782	93.8
販売電力量(百万kWh)		īkWh)	13,880	96.7
出水率(		로륨泰九봉乃기호하滿泰九봉の H 62H 프륨룡	94.9	

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
  - 2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
  - 3 販売電力量の中には自社事業用電力量(23百万kWh)を含んでいる。
  - 4 出水率は、昭和56年度から平成22年度までの30か年の第1四半期連結累計期間の平均に対する比である。
  - 5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

# 販売実績

# (イ) 契約高

種	別	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成24年 6 月30日現在)	前年同四半期比(%)
契約口数	電灯	4,735,184	100.5
	電力	493,630	97.2
	計	5,228,814	100.2
契約電力(千kW)	電灯	5,479	105.7
	電力	3,125	97.5
	計	8,604	102.6

<sup>(</sup>注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

# (ロ) 販売電力量及び料金収入

種	別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	4,217	95.7
	電力	9,663	97.2
	計	13,880	96.7
	他社販売	548	73.6
料金収入(百万円)	電灯	88,120	100.8
	電力	140,253	105.6
	計	228,373	103.7
	他社販売	3,526	53.9

<sup>(</sup>注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

<sup>2</sup> 上記金額には、消費税等は含まれていない。

種別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
融通電力量(百万kWh)	501	580.3
同上販売電力料(百万円)	10,376	752.0

<sup>(</sup>注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

# (八) 産業別(大口電力)需要実績

	種別		当第 1 四半期 (自 平成24 至 平成24	連結累計期間 年4月1日 <b></b>
		<b>裡</b> 別	販売電	力量
			(百万kWh)	前年同四半期比(%)
	鉱業		36	98.7
		食料品	256	98.0
		繊維工業	112	95.3
		パルプ・紙・紙加工品	129	96.4
		化学工業	618	86.5
		石油製品・石炭製品	125	89.5
ᅉᅮᆍᄣ	生心生光	ゴム製品	80	108.7
鉱工業	製造業	窯業土石	224	110.8
		鉄鋼業	1,556	96.0
		非鉄金属	387	100.6
		機械器具	1,147	101.2
		その他	307	96.3
		計	4,941	96.9
	計		4,977	96.9
	鉄道業		293	97.4
その他	その他		319	97.0
	計		612	97.2
		合計	5,589	96.9

# (5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

# 第1四半期連結会計期間(4月1日~6月30日)に出力を変更した設備 (変更前)

区分	所在地	变電所名	電圧(k∀)	出力(kVA)	土地面積(㎡)
変電設備	広島県廿日市市	新西広島	500	1,600,000	173,596

# (変更後)

区分	所在地	变電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m²)
変電設備	広島県廿日市市	新西広島	500	2,900,000	173,596

# 第3 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

# 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,055,259	371,055,259	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	371,055,259	371,055,259		

# (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項なし

# (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

# (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日~ 平成24年6月30日		371,055		185,527		16,676

# (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

#### 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

			十八次とマキュカリロ坑江
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,349,400 (相互保有株式) 普通株式 1,278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 359,552,000	3,595,518	
単元未満株式	普通株式 1,875,459		
発行済株式総数	371,055,259		
総株主の議決権		3,595,518	

<sup>(</sup>注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。 また、「議決権の数」欄には、(株証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

#### 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
中国電力株式会社	広島市中区小町4番33号	8,349,400		8,349,400	2.25
(相互保有株式)					
株式会社中電工	広島市中区小網町 6番12号	18,400		18,400	0.00
中国地下工業株式会社	広島市安佐南区中筋三丁目 17番8号	40,000		40,000	0.01
計		8,407,800		8,407,800	2.27

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
  - 2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行㈱が所有する信託業務に係る株式のうち、㈱中電工が議決権 に係る指図の権利を留保している1,220,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,627,800株であ る。

#### 2 【役員の状況】

該当事項なし

# 第4 【経理の状況】

# 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

#### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

# 1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産	2,595,977	2,576,468
電気事業固定資産	1,433,446	1,420,365
水力発電設備	141,388	139,532
汽力発電設備	192,289	188,478
原子力発電設備	76,490	75,527
送電設備	374,088	369,671
变電設備	150,005	151,674
配電設備	374,650	372,426
業務設備	89,933	89,231
休止設備	29,939	29,226
その他の電気事業固定資産	4,658	4,595
その他の固定資産	109,980	108,479
固定資産仮勘定	544,256	546,725
建設仮勘定及び除却仮勘定	544,256	546,725
核燃料	166,174	165,659
装荷核燃料及び加工中等核燃料	166,174	165,659
投資その他の資産	342,119	335,238
長期投資	74,805	72,366
使用済燃料再処理等積立金	72,111	69,177
繰延税金資産	76,067	76,666
その他	119,838	117,729
貸倒引当金(貸方)	703	699
流動資産	291,220	258,525
現金及び預金	115,636	64,835
受取手形及び売掛金	78,088	69,624
たな卸資産	58,191	63,423
繰延税金資産	12,286	17,060
その他	27,819	44,366
貸倒引当金(貸方)	800	784
合計	2,887,198	2,834,994

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,741,713	1,678,779
社債	814,983	774,984
長期借入金	680,201	659,111
退職給付引当金	61,470	62,041
使用済燃料再処理等引当金	82,522	80,215
使用済燃料再処理等準備引当金	5,768	5,826
資産除去債務	79,665	80,123
その他	17,101	16,478
流動負債	432,790	465,323
1年以内に期限到来の固定負債	154,491	217,815
短期借入金	70,520	70,580
コマーシャル・ペーパー	18,000	45,000
支払手形及び買掛金	61,958	51,238
未払税金	25,325	8,895
その他	102,494	71,794
特別法上の引当金	67,821	67,727
渇水準備引当金	2,080	1,661
原子力発電工事償却準備引当金	65,740	66,066
負債合計	2,242,325	2,211,830
株主資本	634,811	615,188
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,256	17,256
利益剰余金	446,486	426,864
自己株式	14,459	14,460
その他の包括利益累計額	5,685	3,632
その他有価証券評価差額金	5,807	3,738
為替換算調整勘定	121	106
少数株主持分	4,375	4,343
純資産合計	644,873	623,163
合計	2,887,198	2,834,994

# (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	256,075	273,178
電気事業営業収益	231,138	245,594
その他事業営業収益	24,936	27,584
営業費用	254,485	282,495
電気事業営業費用	231,126	256,342
その他事業営業費用	23,358	26,153
営業利益又は営業損失( )	1,590	9,316
営業外収益	3,009	3,253
受取配当金	372	263
受取利息	357	318
持分法による投資利益	-	671
その他	2,278	2,000
営業外費用	8,523	9,127
支払利息	6,578	6,362
持分法による投資損失	87	-
その他	1,857	2,765
四半期経常収益合計	259,084	276,431
四半期経常費用合計	263,008	291,622
経常損失( )	3,923	15,190
渇水準備金引当又は取崩し	1,617	418
渇水準備金引当	1,617	-
渇水準備引当金取崩し(貸方)	-	418
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,852	325
原子力発電工事償却準備金引当	1,852	325
税金等調整前四半期純損失( )	7,393	15,097
法人税、住民税及び事業税	2,308	4,661
法人税等調整額	255	117
法人税等合計	2,053	4,543
少数株主損益調整前四半期純損失( )	5,340	10,553
少数株主利益	8	0
四半期純損失 ( )	5,349	10,554

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	5,340	10,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1,827
繰延ヘッジ損益	65	-
持分法適用会社に対する持分相当額	43	231
その他の包括利益合計	40	2,059
四半期包括利益	5,381	12,613
(内訳)	·	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,388	12,607
少数株主に係る四半期包括利益	7	5

#### 【会計方針の変更等】

# 当第1四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

#### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
税金費用の計算	税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方 法により算定している。

# 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
偶発債務		
(1) 保証債務		
日本原燃株式会社	67,272百万円	65,914百万円
従業員〔提携住宅ローン〕	42,014百万円	41,429百万円
水島エルエヌジー株式会社	16,750百万円	16,750百万円
水島エコワークス株式会社	4,033百万円	4,033百万円
岡山パイプライン株式会社	3,500百万円	3,500百万円
その他	1,744百万円	1,695百万円
計	135,315百万円	133,322百万円
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) 第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち 5,000百万円については、金融商品に関する会計基 準における経過措置を適用した債務履行引受契約 を締結し、債務の履行を委任している。	5,000百万円	5,000百万円

# (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 項目 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
減価償却費	29,981百万円	27,675百万円

# (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

# 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,102	25.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

<sup>(</sup>注)配当金の総額は、内部取引消去後

# 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

# 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,067	25.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

#### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				7.0/1		는데 혹신 라드	四半期連結
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	231,138	10,901	5,819	247,860	8,215	256,075	-	256,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	372	2,810	3,590	18,245	21,836	21,836	-
計	231,546	11,274	8,629	251,450	26,461	277,911	21,836	256,075
セグメント利益又は 損失()	1,207	532	1,207	532	775	1,308	281	1,590

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。
  - 2 セグメント利益又は損失( )の調整額281百万円は、セグメント間取引消去である。
  - 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			7 O/H		<b>△田市4</b> 安石	四半期連結	
	電気事業	総合 エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	245,594	12,255	6,092	263,941	9,236	273,178	-	273,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	334	3,138	3,889	17,970	21,860	21,860	-
計	246,010	12,589	9,230	267,830	27,207	295,038	21,860	273,178
セグメント利益又は 損失( )	11,808	383	1,499	9,926	626	9,300	16	9,316

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。
  - 2 セグメント利益又は損失( )の調整額 16百万円は、セグメント間取引消去である。
  - 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っている。

# (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	14円69銭	29円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	5,349	10,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	5,349	10,554
普通株式の期中平均株式数(株)	364,107,035	362,697,296

<sup>(</sup>注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

# 2 【その他】

該当事項なし

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

中国電力株式会社

取締役会御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士

公認会計士 山 本 昭 人 印

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 前 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていない。